

NEXT長崎人材育成事業

～ 令和7年度第1回事業運営委員会～

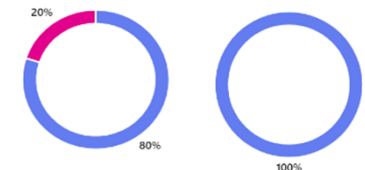
これからの産業人材育成の在り方について
持続可能な連携体制の構築について

- 10～15年後の未来を見据えた対話と共通理解
- 選ばれる産業の魅力とは



1. 概要：令和7年7月10日（木） 出島メッセ長崎 出席者 51名
2. 全体会での主な意見
産学官の連携強化：連携した教育や対話の重視が必要。
専門高校の再編：学科の集約と自由選択制の導入。
学びの柔軟性：柔軟性のある仕組みの構築。
地域愛の醸成：地元の魅力発信と早期の「種まき」が重要。
AI・IT教育の導入：AIを使う側の視点からの教育が必要。
3. 今後求められる資質・能力
主体性（14人）、課題発見力（11人）、創造力（9人）

4. アンケートの主な意見
 - ・普通科と専門高校の柔軟な連携・再編の必要性
 - ・教員の現場実習機会の拡充
 - ・DX・AI・IoTなどの共通基礎科目の導入
 - ・地域に応じた高校再編と教育の保証
 - ・教職員数や予算の弾力的運用の提案
 - ・産業界・教育現場・行政の共通理念の構築



<アンケート結果>
委員会評価：3.8 / 4点
産学官連携の必要性：4 / 4点

分野	主な意見
農業	地域性重視、スマート農業の推進
工業	AI教育の横断的導入、企業連携、予算の柔軟化
商業	実践的学びの強化、地域企業との連携、教員の現場理解
情報	生成AIの活用、情報教育の基盤化、専門性の明確化
水産	魅力発信、地元就職の促進、高大連携の可能性
福祉	低年齢からの魅力発信、職場実習の推進、地域イベントとの連携
建設	業界イメージの改善、進路選択の柔軟化

NEXT 長崎人材育成事業 令和7年度 第1回 事業運営委員会 【実施報告】

1 日 時 令和7年7月10日(木) 13:30-16:00 場所：出島メッセ長崎 103会議室

2 出席者 事業運営委員28名(代理含む) 関係者含め総計51名

3 第1部 全体会

- ・産学官できちんとお互いに、指摘し合い、前向きな形の組織体制でいかないと本当の意見も出てこない。大学のような色々な単位を取る自由度のある編成も必要になってくる。
- ・連携を進めるにあたっては、学校側と企業側の対話を非常に重視し、色々検討し、新しい目的を探しながら進めていくのが一番大事と考える。
- ・本日の事例を見て、高校で学んだ知識を大学まで維持し、就職までつなげるためのフォロー体制が必要ではないかと感じた。学校で学んだことと現場の現実とのギャップを感じさせないような取り組みが重要。
- ・今後のあり方として、学びの方向性を柔軟に変えられる仕組みが重要であると感じている。
例えば、現在の教育制度では一度入学すると卒業までの進路が固定されがちであり、途中での変更が難しいという課題がある。
- ・将来長崎に残すことができるかどうかは、故郷への愛着が大きく関係しており、長崎県には誇れる技術力や観光資源が豊富にあるため、それらを早い段階で発信することが重要である。こうした「種まき」を早期に行うことが重要であり、産学官の連携が不可欠である。そのためには、予算措置を含めた行政内の局を越えた連携体制の構築が必要であると考えている。
- ・実業高校だけでなく進学校にも対象を広げ、継続的な取り組みを検討する必要がある。
教育施策のハンドリングについて、県全体での一元化が求められており、産業界としても情報を集めやすくなるよう期待している。産業労働部未来人材課も来られているので、枠組みの明確化を行政にお願いしたい。
- ・産学官連携の取り組みは以前から行ってきたが、令和5年に工業高校と建築学科との連携協定を締結したことが大きな転機となった。令和4年には青年部による県組織が設立され、これも連携強化の契機となった。協定締結に安心するのではなく、他業界も同様に工業高校と連携していることを踏まえ、より広い展開が求められる。
- ・自動化に対しては「人が不要になるのでは」という抵抗感が以前はあったが、日本では労働人口の減少が明確であり、自動化に乗り遅れることの方がリスクであると認識している。教育においても、AIやITを活用した新たな視点が必要であると感じており、特に「使う側の視点」からの教育が重要である。各学科にAIやITの要素を組み合わせることで、どの産業にも応用可能な教育が実現できると考えている。
- ・地域によっては専門高校の存続が難しくなっているが、産業育成や地域活性化の観点から、専門学科の廃止は避けるべきであり、例えば、機械・電気・建築などの専門学科を1つの学校に集約し、自由度の高い選択が可能な体制を構築する必要がある。10年・15年先に

求められる人材を育成するためには、5～6年先を見据えて今から準備を始めるべきである。

- ・生徒がどのような学びを得るか、地域に愛着を持てるかという視点は重要である。一方で、産業界・企業側が生徒にとってどのように魅力的な存在になれるかという視点も必要である。産業界の方々が、学校の先生方に対して「どうすれば魅力的になれるか」という問いを持ち、教えを乞う姿勢が求められている。

5 分野別協議（総括）

- （１）各分野における取組状況と今後の連携の在り方について
- （２）各産業の将来像を見据えた人材育成について

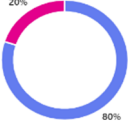

分野・参加者	主な意見
農業分野 長崎県農業協同組合中央会、農業経営課、北松農業高校、高校教育課 (5名)	<ul style="list-style-type: none">・再編については、公立のみでなく、私立を含めて考えていかなければならないのでは。・農家の子どもが9割、非農家の子どもが1割。非農家で基盤がない中で参入できるか。・<u>農業は地域の基盤でやっていかなければならないため、地域性が重要である。</u>・学科の在り方として、<u>中学生が選びやすい柔軟性が必要。総合選択制という、学科内に開設された科目を選択する制度がある。経験する中で、やりたいことを見つけるということもできる。</u>・就職するにしても大学へ進学するにしても、どのような人材が必要なのか示していくことが産業界に求められる。・スマート化やDX化を見据えて、学びを取り入れる必要がある。興味を持ってくれる生徒も増えるのでは。・農業だけでなく、工業などにつながることで新しい学びになる。
工業分野 長崎県工業連合会、企業振興課、未来人材課、長崎工業高校、高校教育課 (9名)	<ul style="list-style-type: none">・<u>横軸に情報（AI）の学習を設定し、どの学科も学ぶ機会を設ける。</u>・AIなどの技術を活用できる人材の育成が求められており、10年後15年後はAIも古い時代になっている可能性がある。<u>技術の革新に柔軟に対応できる力、人間力を重視した個別最適な学びが必要である。</u>・<u>学級の人数を40人にこだわらず、中学生が学びたいことを学べるように柔軟性をもたせる。</u>・企業と連携して事業枠を確保する仕組みが必要であり、予算の枠を広げて柔軟に対応できる体制を整えるべきである。・小中学校へものづくりの魅力を伝えるために義務教育課との連携を図っていただきたい。・対話ができる体制を持続し、連携協定など組織的な取組の継続が必要である。・課題研究で使用する材料や道具が不足しており、予算がないため、企業

	<p>が支援しようとしても制度上の制約で実現できない。</p>
<p>商業分野</p> <p>長崎県商工会議所 連合会、十八親和 銀行、観光振興 課、経営支援課、 佐世保商業高校、 高校教育課</p> <p>(8 名)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>企業が求める人材像は、コミュニケーション能力が高く、主体的に行動できる人材。簿記 2 級程度を取得し、原価計算ができると良い。企業からは、根気強さとやる気さえあれば、社内研修で一人前の社会人に育成することは可能。</u> ・ <u>自身が佐世保商業高校会計ビジネス科 1 期の卒業生。在校中、簿記検定に注力し、コミュニケーション能力の育成等を行わなかった。情報マーケティング学科が実践的な学びをしていてうらやましいと感じることもあった。現在、佐世保商業高校が実施している大島造船所での原価計算研修を在籍時に受講したかった。</u> ・ <u>教員は、地域のことを知らないことも多く、机上だけではなく、実際の現場（企業）に出向き学ぶことが重要である。</u> ・ <u>商業高校だけではなく、県立高校が地域企業などと連携し、地域課題解決を実践することで地域にとってなくてはならない中核的な存在となっている。</u> ・ <u>各学校の強み（ブランド）を言語化し、その学校の必要性を考える必要性がある。</u> ・ <u>現在の観光ビジネスの学びのように、授業の 2/3 程度を外部に依頼したことは初めて。教員も外部講師による講義に参加することで知識の吸収を行うことで、教員のアップデートにも寄与している。</u> ・ <u>「観光ビジネス」を学んだ生徒が、郷土愛の醸成や観光業につきたいなどのマインドになっていると良い。そのためには観光産業が生徒にとって魅力的な産業になることが必要。</u>
<p>情報分野</p> <p>長崎県情報産業協 会、(株)CAC、新産 業推進課、諫早商 業高校、高校教育 課</p> <p>(8 名)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>どの産業にも自動化、生成 AI の活用は必須であるから、どの学科にも生成 AI を取り入れるべき。</u> ・ <u>「情報」や「IT」の概念が広すぎてその意味をとらえきれずにいる。よって、どの分野の専門性を高めるためのカリキュラムを組むかについて迷いがある。</u> ・ <u>情報の専門的な学びを展開している「情報科」は、時代に沿った学びであるのでそのままの方向性で良いように思う。農業・工業・商業・水産といった専門学科に情報の要素を取り入れるべきではないか。</u> ・ <u>新しい情報システムや技術を開発・供給できる人材は不足している。同様に、情報を活用できる人材も不足している大きな課題である。情報システムや技術を使えるようにするとともに、企業内の利用技術を普及できる人材を育成することが必要である。</u> ・ <u>地域によっては単独の学科として存続するのは難しい。選択の自由がある学校が必要ではないか。</u>

	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の学びはすべての産業の基盤とも言える。DX を推進できる人材の育成も必要。
水産分野 長崎県漁業協同組合連合会、水産経営課、長崎鶴洋高校、高校教育課 （５名）	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業の魅力を発信すること、出口に魅力がないと水産科の高校に入らない。儲かる、カッコいいと思われる水産業にすることが必要。 ・全国の水産高校を見ると、卒業生が漁業就業の割合は７％くらいだが、長崎鶴洋は３０％くらいあり、長崎鶴洋高校に入ってもらえれば水産業の魅力を知ることができているが、入学してもらうまでが難しい。 ・離島半島部は漁業が盛んであるが、そもそも地元に残らない子が多い。水産だけでなく、地域の魅力と一緒に発信をする必要がある。 ・養殖や定置網は構造や力学などを知っていた方がよいので、大学に行って、専門的に学んで、地元就職するというサイクルができるといいのかもれない。 ・県の取り組みとして、小学生に「魚食教育」のイベントを行っており、その際に、長崎鶴洋高校のパンフや漁業の魅力を伝えるなど、早い段階から水産業を知る機会を増やすことを考えている。 ・これからは「水産県長崎」「海洋再生可能エネルギー」を支える人材を育成していきたい。高大連結の形で、長崎大学水産学部との系属高連携なども考えられないか。
福祉分野 長崎県社会福祉協議会、長寿社会課、口加高校、高校教育課 （６名）	<ul style="list-style-type: none"> ・「育成」と「確保」はセット。企業は「確保・育成・定着」を求めている。定着させられる人材の育成が必要。そのためにも、低年齢での種まき、魅力発信が重要。 ・職場実習を通して就職を決めた方が多い。積極的に職場実習などの機会を作って欲しい。ボランティアなどで施設に行き活動する機会を作るのも効果的だと思う。 ・キッザケアナガサキへ福祉を学ぶ高校生にもボランティアとして参加して欲しい。現場の職員と話をする機会にもなる。 ・南島原市が福祉まつりを開催しているので、そういった地域イベントとキッザケアナガサキを関連付けられると良い。福祉を学ぶ高校のある市町との連携ができると良いのではないかな。
建設分野 長崎県建設業協会、建設企画課、大村工業高校、長崎工業高校、高校教育課 （６名）	<ul style="list-style-type: none"> ・建設分野の人材は災害対策やインフラ整備など、時代が変わっても地域に必要な職種であり、人材不足は地元の荒廃につながる。 ・業界として稼げるという処遇面の改善が図られることが重要。 ・県内の高校には土木系学科が３校しかない。人材育成という意味で土木系学科を増やしてほしい。 ・土木系学科に進学したら３年間は進路変更できない現状について、例えば、くくり募集、入学後の選択を可能とする、広く浅く幅広い学びを提供するなど、生徒が選択可能な仕組みができないか。 ・生徒は建設業界を怖いと思っているが、体験など一緒に何かやってみると楽しいという感想を持つことが多い。知ることは大事。 ・「社会デザイン科」など、学ぶ内容は土木でも看板を変えている学校も

	<p><u>ある。土木のイメージを変えるためには見せ方の工夫や変化を受け入れる姿勢を見せていくことも必要。</u></p> <p>・本県における建設分野の人材育成・確保の観点から、例えば有償型インターンシップをするときの生徒の交通費を補助するなど、行政として後押しができないか。</p>
--	---

5. アンケート結果（概要）：（回答者 25 名）

NEXT 長崎人材育成事業		
・事業運営委員会について	【3.8 点/4 点】	 
・産学官の連携・協働の必要性について	【4 点/4 点】	
・今後求められる資質や能力について		
1 位 主体性 14 人	2 位 課題発見力 11 人	3 位 創造力 9 人
4 位 実行力 7 人	5 位 傾聴力 6 人	

（アンケートの主な意見）

1 再編を見据えた専門高校の在り方について

- ・建設分野でも、情報分野を活用したりするので、他県の事例のような、分野間で連携した取組など、生徒が楽しく学べる仕組みもあったら良いと思いました。
- ・普通科の在り方（例えば、進学重視、地域密着型として受け皿等）が課題かとも思います。一部の普通科は専門高校との学びの共有（統合かもしれませんが）など、柔軟に対応出来る力の基盤の学びなど自由度が高い教育（総合学科とは異なる）が必要になるものと思います。また、専門高校の学びは、どのような形態となっても残していく必要があると思います。
- ・県立高校の再編も地域の理解を得る取り組みが大切、統廃合ではなく再編であるとの考え方は大切。
- ・学校生活における他学科の生徒との交流の中で、自分が学ぶ専門性以外の視点を議論できる場面がでてくれば、視野を広げるきっかけになると思います。
- ・少子化の影響を受けての再編を考えてきているが、専門高校の教員不足も喫緊の課題であり、好ましい再編ができたときに教員が不足する、いないという事態は避けなければならないと考える。
- ・農水分野の学びを現場実習が可能となる離島・半島地区に取り入れていくことも早期に取り組んだ方が良いと思われる。
- ・10年、15年後の高校教育の再編を考える場に義務教育の立場の意見を聞きたい。単純に普通科志向（普通科に行ってから将来のことを考えればいいだろう？）が進んでいると思いがちだが、小中学生やその保護者が中学校の先生方がどのような視点で観点で高校の選択をしているのか知りたい。
- ・すべての学校に当てはまるわけではないと思うが、特別な支援が必要な生徒の入学が増えている現状を考えると、普通科高校や専門高校に特別支援学校を併設するなど一つのアイデアとし

である。専門高校には人を育てる力があるので、その力を活用すべきと考える。

- ・私立の特色ある取組も十分吸収され、取り込みながらの大綱策定が必要だと感じます。また、資料の中に中学3年生や保護者へのアンケートを実施する旨の記載がありましたが、対象とする保護者は、それこそ15年後に進学する予定であるお子様をお持ちである方も考慮する必要があります。
- ・全科共通の科目としてDX・AI・IoT等全産業に共通に必要な基礎科目を入れる事。学級を40名に固定せず、必要に応じて30数名～40名以上50名程度迄とし、多くの中学生の進路を幅広く求める事。各科基本となるカリキュラムに、選択科目として更に広く・深く探求する科目選択制を採用する事。
- ・専門によって在り方も変わると思うが、今回の分科会での意見交換を終えて、情報科という学科が独立して存在する必要があるのか、改めて考える機会となった。
- ・全国でも比較的革新的なことを実施されようとしているのだと思い、実現すれば、これからの子ども世代にとっては期待が膨らむものになるのだと感じました。一方で、企業側もこの流れを汲みながら変わっていく必要があると思うので、各団体にはしっかりと情報を共有しながら、受け皿としての体制づくりも働きかけていただければより有難いと思いました。
- ・観光産業は地域資源を生かした産業であるため、各種専門分野を組み合わせで再編し、他産業を身近に感じ、理解を深めることは、観光人材の育成にとっては有益なのではないかと思います。
- ・小学科や大学科の枠を超えて新しい高校を作っていくためには、現場の職員の意識改革が重要になると考えています。県や各学校長がこれからの教育の在り方について伝えていかなければならないと思います。
- ・地域ごとに高校を再編する必要があると考えています。逆の表現をすれば、公立高校の役割としてその地域で育つ子供たちの教育を保障する必要があると思います。同じ地域に複数の高校がある場合は、それぞれの良さを生かす形で再編もあり得ると考えます。
- ・学級減ありきではなく、教職員数も足りなくなるため、まずは、学級定員を弾力的に各学校の裁量で取り扱うことはできないだろうか。

2 産業界と教育現場、県の関係部局が連携・協働しながら取り組むべき人材育成について

- ・担当者会議レベルでもいいので、現場の方を入れて議論した方がいいと思いました。
- ・時代に対応した人材を育成するためには教員の育成が必要である。生徒がインターンシップ等で現場に出るように教員にも現場実習ができるような機会をもっと与えてもらいたい。現場を知る、体験・経験する機会が必要であると思われる。
- ・これまで重視されてきた専門性重視よりも、柔軟性を重視しながら、多くの産業分野から幅広く学びを得るスタイルで教育を展開するほうが、将来社会で活躍できる人材（財）につながりやすいのではないかと感じました。例えば、くくり募集し、2年生＋3年生で複数の産業学科（例・農＋工 農＋水 農＋福）について学ぶなど、地域社会と協働しながら地域が求める教育を実践していくことも考えられると思います。
- ・高校の学校行事、文化祭、オープンスクール等に企業が出展・参加し、来場の小中学生・父兄・在校生にものづくりの楽しさ・面白さ・奥の深さ等を実感して貰い、彼等にある意味のス

り込みを行って入学者数の維持確保を計る。カリキュラムの中に企業枠を設け、学科に合った実際（最新）の業務を含めた授業を行わない、仕事選択の幅を拡げさせたい。

- ・産業界の教育現場、県の関係部局のそれぞれの考えには違いがあります。したがって、共通の理念が必要であり、意見交換や協議は貴重な機会であると考えます。今後もこのような機会を継続していくことが大切だと思います。

3 その他

- ・産業界と教育現場が連携・協働するシーンと内容を充実させることは、今後の産業教育には不可欠と考えます。教職員の配置や施設設備の問題等、考慮すべきことは多いですが、その地域にマッチした産業教育分野の在り方をゼロベースでデザインすることも必要なのではないかと、今回改めて思いました。
- ・教育現場での事業予算が少なく、ホームページ改訂や課題研究を推進しようにも材料購入にも事欠く様で、予算処置をお願いしたい。
- ・再編の具体的な形が見えないと難しいと思うが、対象となる専門学科同士の意見を交換し合う場やイメージを共有する場が少ない気がする。他県の例を見ても、再編後に学科間の文化の違いがボトルネックとなってしまうケースが多いようなので。

6 . 事業運営委員会の様子

